

1950-1990 年代の中国金融

1 はじめに

この論文では、1950年代から1990年代まで中国経済の金融部分を数量的に概観する。関連データを統計的に把握することは本論文の第一の目的である。しかし、各数量の経済的意義を理解するために、ある程度対応する時期の制度的・歴史的变化に関する議論は必要不可欠である。

この時期の中国金融業にもっとも大きな構造変化をもたらしたのはいうまでもなく1978年からはじまった改革開放政策の実施である。本論文では、まず1978年を境に、それ以前とそれ以降の金融制度のあり方を要約する。改革開放以前の金融制度は、市場での交換を前提にした商品の存在及びそれを遂行するために存在する貨幣を人間社会から追放することを最終的目標とした中間段階のものであった。1950年代に実施した「社会主義改造」はその後20年以上存続した特異な金融制度を作り上げた。ほとんどの金融業務はたった一つの金融機関に集中され、家計部門にとって中央銀行へ預金することは唯一の金融行動であった。いわゆる金融仲介はこの時期に存在しなかったといつてよい。1978年以降、経済破綻をきっかけとした改革開放政策の金融業に与えたインパクトは、一言で言えば、市場経済の標準的な金融システムへの接近であった。現在においても、流動的な要素が多く含まれているとはいえ、少なくとも実務レベル上の困難は、旧時代の非効率的な慣性をいかに克服するところであり、もはやイデオロギー上のものではない。しかし、いわゆる市場経済における「標準的な金融システム」とは何か、必ずしもはっきりしない。中国の金融改革の現在の問題はこの点と必ずしも無関係でない。

以下の議論は二つの部分から構成される。まず、次の第2節では、社会主義政権が誕生した時点からの金融制度の変化推移を概観する。そして第3節では、主な金融データの資料源とその計測方法を紹介する。なお、本研究は、現状の把握とそれに必要な制度的説明に徹する。各データを使う分析は別の機会に譲りたい。

2 金融制度

この節では、社会主義政権が誕生してから、1990年代半ばまでの中国の金融制度の変化とその特徴を概観する。1978年の改革開放以前の時期とそれ以降の時期の経済の性質が大きく異なっているので、ここでこの二つの時期をわけて議論する。以下第2.1節では、改革開放以前の金融制度を議論する。この時期において、1950年代は社会主義制度への以

降とともに制度作りに関するいくつかの試行錯誤が行われた。それに対して、1960-1970年代は、金融制度として安定的であり、大きな制度変更がなかった。改革開放以降に関する議論は第2.2節で行う。金融改革は現在でも進行中であるが、論文では、1990年代半ばまでの状況を概観する。

2.1 改革開放以前

金融組織の「社会主義改造」

中国人民銀行は、1948年12月に「華北銀行」を中心とした戦時中、各解放区にあった人民政権の銀行を合併・改組して設立され、中国の解放とともに、1949年10月正式に中国の中央銀行とされた。

当時中国の目指した国家目標はいうまでもなくマルクスの社会主義理念であった。しかし、マルクスの理念では、市場メカニズムによる資本家階級の搾取をなくさなければならない。それを実現させるために、市場での交換を前提にした「商品」ないし「貨幣」の存在を最終的に人間社会から追放しなければならない。社会主義は、このような理想社会への前段階であるとされている。むろん、社会主義政権が誕生してから、現在に至るまで中国経済の現実マルクスの描いた社会主義の姿にほど遠い。したがって、マルクスの理論と統合的な理論作りは必要であった。かつて複雑な政治闘争を背景とした「理論作り」ないしマルクス主義に対する「再解釈」の仕方は、各経済部門の機構のあり方、政府による統制内容に決定的な影響を及ぼした。中国の改革開放以前の経済システムをとらえる際、こうしたイデオロギー面の背景を理解する必要がある。

1949年以前の中国においては、中央銀行、中国銀行、中国農民銀行、交通銀行という四大官僚銀行が存在していた。預金量で言えば、1940年代前半において、これらの銀行は、中国全体の90%前後を占めていた¹。社会主義政権誕生後、まず国家によるこれらの銀行に対する没収・接収が行われた。ただし、中国銀行、交通銀行にあった民族資本の部分に対して、民主革命の理念に従い、没収が行われなかった。しばらくの間、「公私合営」の形で存続し、漸次的に国家銀行のもとに社会主義的な銀行体系に再編成された。その他の中小規模の民間銀行、銭荘などの金融機関に対しては、官僚資本による持ち株を国家が没収し、民族資本との「公私合営」が認められた。これらの金融機関が全国的な管理組織「公私合営銀行総管理处」の管理下におかれ、中国人民銀行の指導と監督を受けることが義務づけられた。1953年には、中国人民銀行を中心とした国家銀行が支配的な地位を占め、民間銀行はほとんどなくなった。

1956年9月、中国共産党第8期全国代表大会で、劉少奇は「人民政府はすべての私営銀

¹上海金融史話編写組[1978],p.158。

行と銭莊を国家銀行の指導を受ける統一的な公私合営銀行に改造し、国家が銀行の信用付け、保険業務および金・銀・外国為替の売買を集中的に経営するようになった」と宣言した。

中国の農村部の金融システムはきわめて不発達なものであった。農村信用協同組合（農村信用合作社）はもともと農村の互助運動から発展してきたものであった。信用協同組合は、消費協同組合、食糧協同組合などと同様に、より総合的な互助組織の一部であった。新中国になってから、共産党政府は社会主義への改造を実行するために、農民の互助協同運動を通じて、農村信用協同組合に対して積極的に推進した。中国の農村部にある金融機関として信用協同組合が1950年代初頭に急増した。

1950年代、金融体系作りとして専門銀行制度への試みが見られた。例えば、為替業務を専門的に取り扱う銀行として中国銀行、短期貸付を専門とした中国人民銀行、農業への貸付あるいは長期貸付を専門とした中国農業銀行、中国人民建設銀行などはそれぞれ位置づけられた。しかし、各銀行間の業態の区別は必ずしもはっきりしなかったため、やがて再編成が行われた。1951年7月、中国人民銀行の組織の一部を改編して農家ないし農業協同組合に対する貸付および農村部にある金融機関に対する監督を専門とする農業合作銀行が発足され、1955年3月農村への長期貸付も業務とする中国農業銀行へ発展した。しかし、中国人民銀行と業務の重複によって混乱が生じたため、1957年3月再び中国人民銀行に吸収された。ほとんど同じ理由から交通銀行も、そして1953年に設立した中国人民建設銀行も1958年に廃止され、中国人民銀行に吸収された。したがって1950年代の後半から、1970年代の後半まで中国の金融機関は中央銀行である中国人民銀行、為替専門銀行の中国銀行そして農村信用協同組合だけであった。

人民銀行は、通貨の発行、金融政策の執行、国庫の出納など中央銀行としての役割だけでなく、のちに議論するように国営企業、軍隊、機関など経済主体を統制する機関でもあった。また、家計企業部門に対する預金・貸付業務も行い商業銀行としての性格もかねていた。1950年代の後半から、改革開放の1970年代前半まで中国で保険業も廃止され、中国銀行を除くすべての金融機関は中国人民銀行に統合されていた。この時期中国人民銀行はほとんど中国でのすべての金融業務を担当していた。新中国が誕生してから、改革開放までの約三〇年間の大部分の時期においては、株式、証券、保険、信託、リースなどが中国社会から姿が消えていた。この時期の金融業のほとんどがたった一つの銀行に独占されたといっても過言ではない。²

²対外的には、中国銀行が名称こそ維持されていたが、中国銀行の国内にある店舗組織は1952年以降、中国人民銀行の部門として再編成された。1979年3月まで中国銀行は国内において独立した銀行組織ではなかった。もう一つ改革開放が実施されるまで名前が残された銀行、「中国人民建設銀行」（現在の「中国建設銀行」）は、廃止と復活を繰り返し、1972年に再び復活され、財政部の管轄下におかれた。しかし、その主な業務は財政資金の企業への分配であり、実質的な銀行業務を行わなかった。また、農村部にある信用組合（信用社）も中国人民銀行の下部組織として統合された。1978年5月に中国人民銀行がまと

マクロ管理

多くの国と同じように、物価水準の安定化は改革開放以前の中国におけるマクロ管理の最大の目標であった。建国直前の戦争混乱時に、旧政権が天文数字の水準でインフレを発生させ、国民生活に甚大な悪影響を及ぼしていただけに、国民党政府とはっきり一線を画く共産党政府は物価安定への関心はとくに強かった。人民幣の発行及びその流通量調節は中国人民銀行のもっとも重要な業務内容の一つである。物価水準は、建国直後及び1960年前後の時期を除いて、改革開放まで一貫して安定的に推移していた。その意味において金融面におけるマクロ管理は有効的であった。もちろん、物価安定は健全な経済成長を抜きにして議論しても意味をなさない。長い経済の停滞を考えれば、当時の物価安定は実体経済の成長と発展を犠牲にした上での安定であったといえよう。

また、公開市場操作、準備率ないし公定歩合の変更など先進諸国にみられる標準的な金融調節手段は当時の中国のような特異なシステムでは当然意味を持たない。単純化された中国人民銀行のバランスシートは次のようになる。

単純化された中国人民銀行の貸借対照表

資産側		負債側	
貸出	工業生産企業貸出 流通企業貸出 商業企業貸出 都市集団企業貸出 農業貸出	預金	企業預金 財政預金 基本建設預金 機関・団体預金 都市貯蓄預金
外貨保有		現金流通額	
金保有		自己資本	

細かい項目を省略していえば、中国人民銀行のバランスシートの資産側は貸出、負債側は預金と現金通貨発行量によって構成される。預金量は操作する余地が小さければ、現金流通量は必然的に貸出によって左右される。事実中国では長い間、マネーサプライのコントロールはもっとも有効なインフレ対策であるという古典的な経済学命題を採用していた³。しかし、「マネー」はもっぱら現金通貨であると考えられていた。そして、マネーサプライ

めた「農村金融機構に関する意見書」の中で依然として次のような規定が記述されていた。「社と中国人民銀行営業所の両方ある人民公社では、一つの機構に統合される」、「人民銀行の営業所を持たない人民公社では、信用社は人民銀行の業務を行わなければならない」、「信用社は人民銀行と同様、「国家銀行の基礎機構」である。」(李茂生[1987], p.200)

³ たとえば、中国人民銀行内部で、現金通貨発行量を小売総額(社会零售総額)の八分の一にするという未成文化ルールは長い間信用されていた。(李茂生[1987], p.43)

に関する調節は実質的に貸出のコントロールとほとんど同じことであった。公開市場操作、準備率変更、公定歩合の調整ではなく、もっぱら銀行貸出のコントロールのみによって達成された。政府が策定した貸付計画（信貸計画）の中で、銀行から各産業への貸出目標値が制定され、中央レベルの機構から地方レベルの機構になるにしたがって、目標設定はより細くなり、より具体化される。日本に即して言えば、かつて行われていた「窓口規制」が極端な形で行われたような状況である。改革開放以前、物価変動は 1960 年前後のような例外時期をのぞいて全体的に安定的であった。貸出業務についてのちにも説明するが、銀行貸出のコントロールに頼った金融調節ができた背景に、（1）金融商品が単一であり、家計部門の貯蓄額が少ないこと、（2）大部分の時期において財政予算は収支均衡原則を貫いており、財政赤字からのインフレ圧力は小さいこと、そして（3）あくまで国として外部に依存しない自給自足を目標とする閉鎖的な経済であったから、国際収支によるインフレ要因はほとんど無視できたことなどがあげられる。

統制機構としての銀行

社会主義政権が誕生した直後、社会主義理念にふさわしい金融制度作りをするため、1950 年一連の法令が施行された。具体的には、1950 年 3 月 3 日の「財政経済の統一工作に関する決定」（政務院）同年 4 月 7 日の「国家機関の現金管理実行に関する決定」（政務院）そして同年 12 月 25 日の「貨幣管理施行法」および「貨幣収支計画編成法」（中央政府財政経済委員会）である。

改革開放までの中国の銀行は、資本主義経済のそれと最も異なっている点の一つは、預金・貸出業務をする銀行は同時に他の経済主体を統制する機関でもある点である。計画主義経済の体質の必然性から、社会の資本形成に対する資金面のサポートは、中国では財政的な方法が中心となっていた。金融仲介による資金供給はあくまで補完的な意味しか持っていなかった。そのかわりに、銀行は「社会主義的に組織化された国の全経済生活の簿記と統制のための統一的機構」（レーニン）である。上記の一連の法令はこの理念を強く反映したものである。

上記の法令によると、各経済主体は強制的に余剰資金を国家銀行に預け入れることが義務づけられていった。いわゆる自由な資金運用はあり得ない。例えば、上記の法令に次のような規定があった。

- 「一切の軍隊・政府機関と公営企業の現金は若干の短期使用のものを除き、一律に国家銀行に預け入れ、個人に対して融資する事を禁じ、民間の銀行、銭荘に預け入れることはできない。」（「財政経済の統一工作に関する決定」の第 8 条）
- 「中国人民銀行を現金の執行機関に指定し、一切の公営企業、機関、部隊および合作社などの所有する現金および手形は手許に保留を許される規定の額を除く以外は、中国人民銀行の預金弁法にしたがって必ず所在地の中国人民銀行あるいはその依託機関

に預金することとし、民営の銀行、銭荘に預けることを得ない。」(「国家機関の現金管理に関する決定」)

- 「各部隊、機関、国営企業、団体、合作社間の、同一地域間及び国際間の一切の取引は、全部中国人民銀行の振替決済によらなければならない。」(「貨幣管理施行法」第4条)

具体的には、およそ30元をこえる取引について必ず銀行において振り替えにより決算される。これらの法令は1970年代後半の改革開放までの銀行のあり方に関する基本的フレームワークであった。資金の流れに関する取引がすべて銀行を経由しなければならない。もちろん、企業間の商業信用、互いの貸借また掛け売り前金取引はすべて禁止されていた。

また、銀行の運営に関して、行政と類似したシステムが採用された。銀行の分店、支店の設置は経済発展の需要ではなく行政区画と対応させていた。いわゆる、「三段階管理、一段階経営」の四段階分支店制である。そのうち、中央総本店、省レベル分店、地域レベル分店はいずれ下部機構に対する管理業務のみを行い、対顧客営業を行わない。対顧客営業活動はもっぱら県市レベル(日本の市町村レベルに相当する)の支店およびそれに属する営業所によって行われる。このように、銀行は計画経済における一行政機構でもあった。

預金業務と決済業務

銀行預金は、「企業預金」、「財政預金」、「基本建設預金」、「機関団体預金」、「都市貯蓄預金」、「農村預金」となり、農業信用社の場合、「集団農業預金」、「農家預金」にわけられていた。そのうち、「財政預金」と「基本建設預金」は財政部門から、企業などに支給された投資資金によって発生したものである。当時の中国では、「特定項目の資金はその当初の計画した以外の目的に使用してはいけない(専款専用)」という考え方があり、これらの項目はそれを反映している。

企業、機関・団体(軍隊、学校など)部門の預金は総額の大部分を占めている。しかし、それは決して企業などの部門の資金運用を反映しているわけではない。企業部門の預金は改革開放以前の大部分の時期に「決済用預金(結算戸存款)」と「特定基金預金(専用基金存款)」という二種類しか存在しなかった。また、すべての企業、機関・団体は厳しい「現金管理」下におかれていた。具体的には、少額取引をのぞいて、現金による決済は禁止されていた。このような現金管理は、少なくとも70年代の後半まで続いていた。企業等の部門の一時余剰資金は、強制的に銀行に預けさせられたとあってよい。

家計部門に対応する預金は「都市貯蓄預金」と「農村預金」の一部そして農業信用社の「農家預金」によって構成されていた。農村信用組合を中国人民銀行の下部組織と見なせば、中国人民銀行は実質上唯一の金融機関であった。人民銀行預金は消費者にとって唯一の金融商品であった。家計部門の現金保有と預金の増減の合計値はそのまま貯蓄行動に対応しているとみてよい。預金合計額は、通常の市場経済における預金、有価証券保有、保

険、信託の総計値に相当する。この点を考慮すると、中国の預金規模が低い水準であったといわざるえない。のちに紹介する預金データに示されるように、国家銀行「都市貯蓄預金」、「農村預金」および農村信用社の「農家預金」を全額家計部門の預金と見なしても、経済規模に対する相対的なサイズが小さい。しかし、当時の中国では、住宅、医療、年金、教育などは国によって無償に近い形で負担されていたので、市場経済における家計部門の貯蓄行動とは単純に比較できない。

貸出業務

改革開放以前の時期に、一切の貸付は中国人民銀行に集中され、商業信用（企業間貸借）掛け売り前金取引、手形の発行などはすべて禁止されていた。その意味で、中国人民銀行は企業等の部門にとって外部資金供給の唯一の存在であった。他方、社会主義経済として「利潤をすべて上納し、統一にプールしてそして分配を統一的行う（統収統支）」という制度は80年代前半まで行われていた。すなわち、企業の資本形成、設備投資などに必要な資金は通常で言う自己資金あるいは外部資金のいずれかによって行われるのではなく、原則として「親会社」である国から財政資金の形で分配されていた。唯一の金融機関として供給された資金は生産企業にとって補足的な意味しか持たなかった。具体的には、企業の資金需要は設備資金など固定資本形成を目的とした「固定資金」と在庫資金などの「流動資金」にわけられ、「固定資金」の全額と「流動資金」の限度額までは財政資金によって分配され、銀行貸出はもっぱら限度額を超えた「流動資金」需要に限定されていた⁴。また、1953年1月に施行された「新貸付制度」にあげられた貸付項目は、以下のようになっている。「定額貸付（財政部門の支給額以外の資金需要）」、「季節性貸付」、「決済貸付」、「修理貸付」そして「臨時貸付」。銀行貸付はあくまで企業の資金需要の補完的な存在にすぎない。それを反映した形で、改革開放までの銀行貸付に、いわゆる長期貸付はなく、すべての貸付は満期一年未満の短期貸付だけであった。銀行部門の資金は、企業投資、社会の資本形成に全く貢献していなかった。そういう意味でこの時期の金融仲介はまったく機能していなかった。

銀行貸出の大部分はサービス業に該当する「流通・サービス部門」に向けられていた。また、すべての貸付は担保をとらず、「信用貸付」に基づいて行われた。もちろん、手形の発行が許されていないから、市場流通性の高い手形を割り引く形の貸付もなかった。一般的市場経済の場合、こういう担保も取らずに、市場での流通可能性もまったく配慮しない貸付は、貸付全体のわずかししか占めていない。しかし、改革開放以前の銀行貸付のあり方

⁴ 企業の流動資金のうち、銀行貸出によって供給するとされた部分の割合が一定ではなかった。例えば、1958年の規定では、この割合が、30%とされていた。また、1961年、20%と改訂されていた。

は、土地などを含むすべての生産設備が国有化された計画経済の必然なる結果であるといえよう。同時に、この点は、市場経済への移行の中で発生している銀行不良債権がこういう伝統的な貸出体系と無関係ではないことを意味する。

このような銀行運営のフレームワークは、例えば大躍進の時期に一時的な逸脱がみられるものの、基本的には1970年代の後半まで継続していた。

まとめ

この時期における金融制度の変化とあり方を要約すると、以下のようになる。

- 貯蓄、投資主体としての政府。年金、医療、教育などを提供し、企業利潤を統一的に分配する政府は経済にとってもっとも重要な貯蓄主体であると同時に、もっとも重要な投資主体でもあった。
- 金融機構、金融商品の単一化。中国人民銀行は実質上唯一の金融機関であり、銀行預金と銀行貸出は社会の唯一の資金運用ないし資金調達手段であった。
- 行政機関としての性格。銀行は、同時に行政機関の一部と位置づけられ、国の経済統制、経済計画を執行するために、厳重な資金管理が行われた。
- 財政資金の補完としての資金供給。銀行貸出は産業の資本形成に向けられておらず、流動資金の一部に限定された。貸出の大部分は対「商業企業」貸出であった。貸出形態は単純で、「手形割引」、「担保貸付」、「長期貸付」はなかった。
- 限定されたマクロ管理。銀行貸出コントロールは唯一の金融調節手段であり、他の側面の経済パフォーマンスを別にすれば、改革開放以前の時期に全体として物価水準は相対的に安定的であった。その意味に限っていえば、金融調節は有効的であった。

2.2 改革開放以降

前節では、社会主義政権が誕生してから、改革開放までの時期における中国の金融のあり方を検討した。この時期に、経済発展の中で金融面について人類が蓄積してきた多く制度上の工夫が否定されていた。この意味において、この時期の金融のあり方は異常であったといわなければならない。しかし、市場メカニズムそのものを否定する経済統制を与件とすれば、このような金融システムは当時の経済体制と整合的であったともいえる。

1970年代後半、政府指導部から、市場メカニズムを否定すれば、経済発展と成長はありえないことをようやく認識し始めた。1978年12月開かれた中国共産党第11期3中全会は、その後の画期的な変化のきっかけとなった。

中央銀行改革とマクロ管理

前節で見たように、1978年以前のほとんどすべての金融組織ないし金融業務は中国人民銀行に集中されていた。中国人民銀行の変貌は、経済改革による金融システムの変化の重要な部分となる。

改革開放までの銀行経営は貸付計画という極端な形の「窓口規制」の下で行われた。銀行の自主運営の余地がほとんどなく、銀行経営に携わる者から、効率に資金を運営し、有望な投資プロジェクトを開拓するインセンティブが全く望めない。金融改革はより競争的な金融市場の形成を促進し、経営者に自主経営権、利潤動機を持たせ、効率的な金融仲介システムを実現させるに他ならない。中央銀行改革は、「マクロとミクロの矛盾」を解決しようとしたところから始まった。効率的な資金運用の実現は、市場メカニズムを重視する銀行経営、資本市場の整備、生産部門である国営企業の改革などのミクロ面の改革が欠かせない。マクロ的側面における金融改革は、このような効率的な資金運用に必要な金融仲介システムと整合的なマクロ管理、金融調節手段を整えることである。金融調節の難易度の軸でいえば、改革開放以前の時期と比べて、より調整が難しくなる状況になっているといえよう。

改革開放以来、年増加率が15%以上のインフレーションは1987-1989年と1993-1994年2回発生し、銀行改革の進行と深く関わった。インフレーションの発生は複合的な経済要因に影響される⁵。ここで金融改革と関連する部分を取り上げて分析し、現在のマクロ管理、金融調節の状況とそれが直面している問題点を整理する。

金融改革は、商業銀行業務に相当する預金業務、貸出業務を中国人民銀行から分離することから始まった。後に述べるように、1980年代前半に単一金融システムから、中央銀行機能を担う中国人民銀行と商業銀行業務を担当する国有商業銀行という分業体制ができあがった。しかし、組織をかえても、もし国有商業銀行に対して厳しい貸付計画を強いたら、依然として効率的な資金仲介が望めないであろう。そこで、1980年代、貸付計画を「差額管理」へシフトするという改革が試みられた。差額管理では、銀行貸出の限度額が設定されておらず、預金収集額との差を一定にすればよい。この改革の背後には、銀行の経営インセンティブを高めるねらいがあった。しかし、この改革に重大な欠陥があった。すなわち、差額の算定基準を1984年の実績値としていたのである。各銀行がより有利な差額目標値を割り当てもらうために、とくに1984年下半年貸出残高を大きく増やした。1984年国有商業銀行貸出の対前年増加率は、36.4%にものぼり、歴史的な高水準になった。結果的には、1984-1987年の「経済過熱」をもたらした。インフレーションは新中国が誕生してから、もっとも高い水準に達した。適切でない銀行改革が、インフレ発生の重要な要因となり、「差額管理」は失敗におわった。その後、第8次五カ年(1991-1995)計画の中で、銀

⁵ 例えば、1984-1987年のインフレーションに関する分析は、小宮隆太郎[1989]が詳しい。

行貸出増加水準の目標値が再び設定され、少なくとも 1996 年末現在、貸付計画は依然としてマクロ金融政策のもっとも重要な手段である⁶。

いうまでもなく、インフレーションの発生は、国際収支、企業の生産供給能力及び投資需要、消費者需要など多方面の要因に依存する。金融改革との関連に限定していえば、1993-1994年のインフレーションの発生は1987-1989年とまったく異なる様相を呈していた。1990年代以降、全体として銀行貸出の増加傾向は相対的に安定的であった。1984年のような急激な銀行貸出増加がみられなかった。にもかかわらず、1994年の小売物価と消費者物価の増加率はそれぞれ 21.7%と 24.7%に達し、1980年代後半を上回る水準でインフレーションは再燃した。1990年代のインフレーションの背景として、貨幣残高に対する銀行貸出規模、とくに貸付計画の管理下にある国有商業銀行の貸出規模が相対的に縮小したこと、中央銀行による数量管理を受けない非国有銀行貸出、金融機関同士の貸出の存在、株式市場、財務会社など銀行貸出以外の資金調達チャンネルの出現したことなどがあげられる。1991年の国家商業銀行貸出残高対 M2 比率は、93.3%であったのに対して、1996年の同比率は 62.3%と下落した（戴相龍等編[1997b]、p.17）1980年代以降設立された銀行は貸付だけでなく、金融機関同士の貸し借り（同業拆借）も、貸付計画の制約を受けないことになっている。金融機関同士とくに銀行部門からノンバンク金融部門への貸借は数量規制を脱がれるために使われるケースは多かった。1992年上半期全金融機関として相殺されるはずの純貸し借り残高は 1,005 億元にも上った⁷。1980年代半ばのインフレーションは、厳しい貸付計画の放棄によるものとすれば、1990年代のインフレーションは逆に、多様化した金融市場に対して、金融調節手段を国有銀行の貸出規模のコントロールのみに重点がおかれ、それ以外の部分に対して十分な対応をしなかったために発生したといえる。伝統的な数量規制はマクロ的金融調節手段としての有効性はなくなりつつある。

1994年秋、中国人民銀行は、はじめて公式にマクロ的金融管理を銀行貸出に対する数量規制から、マネーサプライそのものを中間目標にすることを宣言した。

高度成長期の日本銀行による窓口規制を例外とすれば、先進諸国のほとんどの国はマクロ的金融調節を以下の手段を主にしている。(1)、公開市場操作、(2)、準備率変更、(3)、公定歩合の変更によるアナンスメントである。これは決して歴史的偶然ではなく、長い経済発展の試行錯誤による知識と経験の蓄積によるものである。もちろん、これらの標準とされている調節手段には決して問題がないわけではない。しかし、現在の金融改革中の中国はフロンティア的な挑戦より、まず標準にあわせるのは、目下の緊急課題である。中国における公開市場操作と準備率による金融調節の現状を見ておこう。

公開市場操作。1996年、人民銀行は、はじめて公開市場で流通国債を商業銀行から買い取る形で買いオペレーションを実施した。1996年4月から同年の12月まで51回の買いオペレーションを実行し、合計43億円の買いオペを実施した。しかし、これが無視でき

⁶ 戴相龍等編[1997b]、p.7。

⁷ 王廷科[1995]、p.284。

るほど小さいものである。

預金準備制度。国有商業銀行が中国人民銀行から分離独立されると同時に、1984年預金準備制度が実施された。現代の預金準備制度はもともと民間銀行の流動性不足による金融不安をなるべく小さくするために作り出された制度である。国が盾になっている国有銀行に対する預金準備制度の必要性は最初から意義の薄いものである。現在でも依然として預金額の10%以上の法定準備金を中央銀行が要求している。しかも、現在の中国の準備制度では、法定準備金は中央銀行における銀行間の決済に使用することができない。中央銀行は銀行間決済をスムーズに行われるために、法定準備金とは別に預金額の10%前後の支払い準備(備付金)をも要求している。これを配慮すれば、人民銀行が要求する準備金は先進諸国では考えられない高水準のものである。中央銀行の対商業銀行貸出の原資はこの法定準備金ないし支払い準備金である。少なくとも、これまでの準備制度は、金融安定化のためというよりは、マクロ的金融調節手段を維持・確保することに重点をおいているようである。

今後予測される展開としては、欧米、日本などの先進諸国のような多様化した金融機構ないし資本市場を目指して金融改革を進めていく以上、マクロ的金融調節も、預金・貸出業務に携わる金融機関の経営自主性を最大限にしながら、公開市場操作、公定歩合・預金準備率調整などの間接的手段に頼らざるを得ないであろう。

銀行部門

金融改革は中国農業銀行の復活からはじまった。前節では、改革開放以前の時期において中国人民銀行は実質上唯一の金融機関であったことを述べた。上述の中国共産党大会では、中国農業銀行を中国人民銀行から再び分離独立させることを決定した。それに続いて中国銀行も1979年3月、独立した組織として再建された。そして、それまでもっぱら、企業への財政資金分配を担当してきた中国人民建設銀行も、一方通行的な財政資金の分配から返済を前提とした貸出に変更し、金融機関として営業することが決定された。それを受けて、1983年9月、国務院は、中国人民銀行が、分離独立した銀行から依然業務として残された一般産業・商業への貸出業務、都市部の預金業務を中国工商銀行に委譲し、中央銀行の業務だけを遂行することが決定された。これで中央銀行としての人民銀行、商業銀行業務を担当する中国工商銀行、中国農業銀行、中国銀行、中国人民建設銀行(のちに、中国建設銀行と改名)という分業体制が樹立された。その後他にも銀行が設立され、1996年末現在、人民銀行をのぞいて、政策銀行、国有商業銀行及びその他の銀行という三つの部分から構成されている。

政策銀行 国の政策目標を金融面からサポートするために、1994年国家開発銀行、中国進出口銀行、中国農業発展銀行が設立された。これらの銀行は預金業務を行わず、主な資金源を金融債券発行にしている。設立目的と運営内容から見れば、日本の経験が強く意識

されたことがうかがえられる。

国有商業銀行 中国農業銀行、中国建設銀行、中国銀行、中国工商銀行の 4 つを指す。所有形態は国有である。現在でも、「四龍治水 (四つの龍は天下の水を治めている)」といわれるほど、中国の銀行部門ないし金融部門のもっとも根幹的部分を担っている。1996 年末現在、これら 4 つの銀行の資産規模は銀行全部門のその 8 割以上占めている。またその貸出先は 75%以上国営企業向けであるといわれる⁸。工業総生産高に占める非国有部門の割合は 1992 年にすでに 52%に達していた⁹点を考えれば、国有銀行部門の改革は特に優先度の高い課題であるといえよう。今後の金融改革のあり方はこの 4 つの銀行に関する改革によって左右されるといっても決して過言ではない。

その他の商業銀行 :1996 年末現在交通銀行、中信実業銀行、招商銀行など、15 行ある。これらの銀行の多くは国有商業銀行のような分野制限を受けず、いわゆる「総合銀行」として営業をしている。また、招商銀行のようにその株式が直接国に保有される部分がなく、すべて企業によって保有されている。もっとも、これらの銀行は前述の貸付計画の制約を受けない。この意味で、これらの銀行の営業内容、所有形態は国有商業銀行と比べてより市場経済にふさわしいものであるといえよう。しかし、現段階では、上記の 4 つの国有商業銀行とくらべて規模が小さく、金融システムの中で果たしている役割は小さい。

その他金融機関

銀行以外の金融機関は、信託投資会社、証券会社、財務会社、リース会社、保険会社によって構成される。これらの部門がほとんど白紙の状態から急速に発展した。これらの部門の共通した特徴は、(1)、規模としては、銀行部門と比べて小さい。金融システムのすべてを一つの銀行に頼る体制から脱却して、まだ 20 年間も経っていないから、これは当然かもしれない。(2)、潜在的成長可能性が大きい。例えば、1990 年-1996 年の 7 年間、これら部門の資産規模の増加率は、436%にのぼり、銀行部門のそれを大きく上回っている。この点は、今後の中国の金融システムにおけるこれらの部門の役割が決して現在の姿から占えないことを物語っているであろう。詳細にこれら部門の状況を見てみよう。

証券会社と信託投資会社

中国では、証券業務を営むことが許されるのは、証券会社と信託投資会社だけである。そのうち、証券業務を専門業務としているのは、証券会社である。1996 年末現在、証券会社と信託投資会社はそれぞれ、94 社と244 社であり 両部門の支店合計数は 2,419 店である。証券部門は全体的規模がまだ小さく経済の資金仲介に占める重要性は銀行部門と比べてまだ限定的である。1996 年末現在、証券会社全体の資産合計額は、1,590 億円程度であり 国有商

⁸ 王廷科[1995]、p.281。

⁹ 王廷科[1995]、p.270。

業銀行の一番小さいものである中国農業銀行の10分の1程度にすぎない。しかし、近年の発展はめざましい。例えば、1995年から1996年にかけての一年間、証券会社の資産増加率は91%にも達した。潜在的成長可能性に関しては銀行部門が比べられないであろう。

財務会社

財務会社は日本などの多くの先進諸国にみられない金融機関である。これら金融機関の設立の背景には、世界的企業と対抗できる企業集団を積極的に育てようとする政策があった。既存的な金融仲介システムの限界による企業成長の障害を排除するために、1987年、東風自動車会社の財務会社の設立を皮切りに、それ以降多くの大企業が財務会社を持つようになった。1996年末現在、全国の財務会社が65社あり、資産総額合計は1,173億元であった。1992年と1996年2回にわたって財務会社に関する法的整備を行い、「国家試行企業集団が設立する財務会社に関する実施方法」、「企業集団財務会社管理に関する暫定試行方法」を実施した。財務会社は企業集団の内部メンバーであり、金融業務を営むノンバンク機構であると位置づけられ、その業務内容はもっぱら当該企業集団を金融面からのサポートに限定されている。1996年の法改正はさらに財務会社の不動産、証券投資活動を制限し、業務範囲を企業集団内にあることが強調された。

保険会社

労働者が国家の主人公であり、人民の「生、老、病、死」(育児、教育、病気治療、老後生活)などはすべて国が頼りにしている社会主義理念では、保険部門のは無用な長物であった。1958年以降、保険部門の業務はすべて停止された。1980年、金融改革の一環として、中国人民保険会社が設立され、この部門が急速な成長をみせてきた。1996年全国規模の保険会社が6つ、地域的保険会社が5つ合計11社ある。成長性向はともかく、現段階の中国保険部門は、先進諸国と比べて、まだ、揺籃期にあるといえよう。例えば、1994年日本の一人あたり保険額が、2,205.9ドルであり、中国同時期の1.3ドルの1,700倍以上であった(戴相龍等編[1997b], p.157)。

郵便貯金

郵便貯金事業が中国で最初に始まったのは、1919年であった。他の金融機関と同様に、新中国になってまもなく郵便局の金融業務が停止され、中国人民銀行に統合された。1986年中国人民銀行と中国郵政部との間に、郵政金融事業の再開について合意し、郵政金融事業は本格的にスタートした。

郵便貯金の規模は、郵政金融事業再開後、急速な成長を見せている。預金残高規模に関していえば、1996年末現在、四大国有商業銀行と交通銀行に次ぐ大きさとなっている。国家商業銀行の預金残高総額に対する比率は、1986年末の0.25%から、1996年末の11.6%に上昇した。営業所数は中国農民銀行に次ぐ二番目の大きさとなっている。

日本の郵政金融事業と同様に、郵政局は自ら資金運用を行わない。しかし、日本におけ

る資金運用部へ預託する制度は存在せず、郵政部門で集められた資金は中央銀行である人民銀行へ委譲することが義務づけられており、人民銀行は規定により、郵政部に委託手数料を支払うことになっている。中央銀行としての業務のみに集中する中国人民銀行は、実質上、民間から預金を集める業務の一部を郵政部門に委託しており、その意味で、中国人民銀行は依然として伝統的な姿から完全に脱却していない。

資本市場

最近の中国における経済改革の中でもっとも注目されている現象の一つは、資本市場の変貌である。とくに株式市場である。しかし、注意しなければならないのは、国債、金融債を含めた直接金融と称される市場的金融資産の規模は依然として間接金融と称される銀行経由の資金量と比べてはるかに小さいものである。

近年、中国の資本市場の変化は目覚ましいものである。しかし、わずか数年の歴史しか持たないこれらの市場の変貌はどれだけ本来のあるべき姿を表現しているかははっきりしない。例えば、株価指数が一日で10%以上の幅で増減した日は、1992年-1994年の3年間で30回もあった¹⁰。先進国では、考えられないであろう。また、市場参加者はもっとも重視しているのは、必ずしも企業の生産性・成長可能性などのファンダメンタルズの諸要素ではない。例えば、1994年『中国証券報』が実施した株主に対するアンケート調査によると、株式購入の際、もっとも重視されている要因として、「対象企業の経営及びその発展可能性」は第八位につけられている。その意味で、現段階の資本市場は本来の効率的な資金循環に機能しているよりは、まだ市場参加者に学習材料を提供しているという限定的な機能しか果たしていないといえよう。

まとめ

改革開放以降、現在までの中国金融システムの状況を要約しておこう。新興金融機関、株式市場などが出現し、金融仲介システムは着実に多様化に向けて変貌している。少なくとも、建前上、中国の金融システムと先進諸国金融システムの平均的な姿との差は、先進諸国本土の金融システムの違いより大きいとはいえない。実質的には、国有銀行は依然として経済全体の資金循環の大部分を掌握しており、計画に基づく資金配分、銀行の行政機構としての性格などの面において、計画時代の性質は依然として色濃く残っている。しかし、先進諸国の中でも、アメリカ、イギリス、日本、ドイツ、フランスなどの国はそれぞれ独自の金融システムは形成しており、今後の中国金融システムは、どこかの既存システムの複製品になるとは考えにくい。

¹⁰ 戴相龍等編[1997b]、p.26。

3 金融データ

貨幣供給と実体経済（表1）

「現金通貨」₁、「M1」₁、「M2」₁：

1952-1984年、国家銀行と農村信用組合のデータに基づいて計算した。各貨幣指標定義は次の通りである。

「現金通貨」 = 国家銀行「流通中貨幣」

M1 = 「現金通貨」 + 「企業預金」₁、「機関団体預金」₁、「農村預金」の合計値

M2 = M1 + 国家銀行および農村信用組合「貯蓄性預金」の合計値¹¹

データ資料：『中国金融年鑑』[1990], pp.48-53。

1985年以降のデータは、通貨当局が公表したものである。

データ資料：『中国金融年鑑』[1990], p.460, [1997], pp.445。

「小売物価指数」₁、「消費者物価増加率」₁：

「小売物価」は、1952年-1987年は「社会零售物価」₁、1988-1996年「商品零售物価」と対応する。「消費者物価」は、1952年-1987年「職工生活費用価格」₁、1988-1996年に「居民費用価格」と対応する。

データ資料：『中国統計年鑑』[1988], p.777, [1998], pp.301。

「GDP」₁：

データ資料：『中国統計年鑑』[1998], p.55。

「財政歳出額」₁：

データ資料：『中国統計年鑑』[1988], p.55, [1998], p.861。

預金（表2）

1952-1988年のデータは『中国金融年鑑』[1990](pp.48-53, p.65)に基づいて計算された。もともとのデータでは、国家銀行と農村信用組合別々に掲載されており、データ加工する際、次のように定義した。

「預金合計」 = 国家銀行と農村信用組合「各項存款」合計値

「企業預金」 = 国家銀行「企業存款」

「財政預金」 = 国家銀行「財政存款」

「機関団体預金」 = 国家銀行「機関団体存款」

「貯蓄性預金」 = 国家銀行「都市貯蓄性存款」と農村信用組合「農戸儲蓄存款」の合計値

「農村預金」 = 国家銀行「農村存款」

¹¹各預金項目の定義は、表3を参考

「その他預金」 = 国家銀行「其他存款」、基本建設存款」と農村信用組合「其他存款」、
「集団農業存款」、郷鎮存款」の合計値

1989-1996年のデータは、『中国金融年鑑』[1996](p.429), [1997](p.471)に基づいて計算された。もともとのデータは国家銀行と農村信用組合の合計値として掲載された。各項目の定義は次の通りである。

「預金合計」 = 「各項存款」

「企業預金」 = 「企業存款」

「財政預金」 = 「財政存款」

「機関団体預金」 = 「機関団体存款」

「貯蓄性預金」 = 「城鎮儲蓄存款」と「農戸儲蓄存款」の合計値

「農村預金」 = 「農村存款」

「その他預金」 = 「其他存款」

1980年代以降、非国有銀行が出現したので、上記の定義は、国家銀行と農村信用組合以外の銀行データが含まれていない分だけ過小評価される可能性がある。しかし、この時期の非国有銀行の規模を考えれば、バイアスが小さいと思われる。また、1997年版の『中国金融年鑑』に郵便貯金、リース会社などを含む全金融機構の預金貸出金データも掲載されているが、通常の銀行預金として定義するのは適当でないので本研究では、それを預金として採用しない。

預金（表3）

資料の出所とここで定義した銀行範囲は表2と同じである。各変数の定義は次の通りである。

1952 - 1989年

「貸出合計」 = 国家銀行と農村信用組合「各項貸款」合計値

「工業生産部門貸出」 = 国家銀行「工業生産企業貸款」

「流通・サービス部門貸出」 = 国家銀行「商業企業貸款」と
「物資供售企業貸出」の合計値

「固定資産、建築部門貸出」 = 国家銀行「建築企業貸款」と「固定資産貸款」の合計値

「郷鎮企業等貸出」 = 国家銀行「城鎮集体企業貸款」、「個体工商戸貸款」、「郷鎮企業貸款」
と農村信用組合「郷鎮企業貸款」の合計値

「農業部門貸出」 = 国家銀行「農業貸款」と農村信用組合
「集体農業貸款」および「農戸貸款」の合計値

「その他貸出」 = 国家銀行「其他貸款」

「政府借入」 = 国家銀行「財政借款」

1990-1996年

- 「貸出合計」 = 「各項貸出」
- 「工業生産部門貸出」 = 「工業生産企業貸出」
- 「流通・サービス部門貸出」 = 「商業企業貸出」と「物資供售企業貸出」の合計値
- 「固定資産、建築部門貸出」 = 「建築企業貸出」と「固定資産貸出」の合計値
- 「郷鎮企業等貸出」 = 「城鎮集体企業貸出」、「个体工商戸貸出」、「郷鎮企業貸出」と「三資企業貸出」の合計値
- 「農業貸出」 = 「農業貸出」
- 「その他貸出」 = 「其他貸出」
- 「政府借入」 = 「財政借入」

銀行対工業貸出利率（表 4）

各時期の利率が調整されるまでそれまでと同じ水準の利率が適用されていた。1959年1月から1980年1月まで、「決済性貸出（結算貸出）」を除き、すべての種類の貸出は同じ金利水準が適用された。

また、1955年10月から1957年末まで対国営企業の「超定額貸出」ないし「未分類貸出」以外の項目および1958年1月から1960年6月までの対国営企業貸出のすべての項目利率水準は原資料では空欄となっていた。そもそもこれらの貸出が行われていなかったのか、それとも利率がゼロなのかは不明。

データ資料：『中国金融年鑑』[1990]、pp.165,166,173。[1997]、p.494。

中国人民銀行の資産構成（表 5）

データ資料：励以寧等編[1998] p.12。

預金準備率（表 6）

データ資料：戴相龍等編[1997b] p.67。

金融機構の状況（1996年）（表 7）

信託投資会社の資産規模は、中国金融年鑑に掲載された12社のものであり、その他の小規模のものが含まれない。保険会社の資産規模は、中国金融年鑑に掲載された全国規模の6社のものであり、地域的なものが含まれない。郵便局数は預金扱い郵便局の数である。

データ資料：『中国金融年鑑』[1997]

改革開放後の銀行設立と規模（表 8）

データ資料：『中国金融年鑑』 [1997], pp.500-514。

ノンバンク金融機構（表 9）

保険会社の資産規模に地域的保険会社のものが含まれていない。

データ資料：励以寧等編 [1998]、p.44。

中国金融学会編、『中国金融年鑑』 [1997], pp.551-579。

郵便貯金事業の発展推移（表 10）

データ資料：Yi [1994], p.253.

『中国金融年鑑』 [1993], p.460, [1996], p.530, [1997], p.580。

資本市場（表 11）

コール市場の期末残高指標は公表されておらず、ここでの数字は、年間売買高である。その他債券は国家投資会社債券と国家投資債券の合計値である。

データ資料：『中国金融年鑑』 [1997], pp.472-490。

人民元為替レート（表 12）

データ資料：

人民元ドルレート。

1978 年以前、呉念魯他 [1992], pp.161-162。

1979 年以降、『中国金融年鑑』 各年号。

円ドルレートは 1970 年以降、『日本経済新聞』。

国有銀行、農村信用組合機構数と従業員数（表 13）

「国有部門従業員総数」 = 「全民所有制職工人数」あるいは「国有経済単位職工人数」

「国有部門金融業従業員数」 = 「全民所有制金融保険業職工人数」

あるいは「国有経済単位金融保険業職工人数」

「従業員総人数」 = 「各部門職工人数」

「金融業従業員人数」 = 「金融保険業職工人数」

データ資料：李茂生[1987],pp.217-218。

『中国統計年鑑』[1987],p.120,[1994],pp.93-94,[1998],pp.138-139。

「国家銀行機構数」、「農村信用組合機構数」、「農村信用組合従業員数」:

農村信用組合機構は独立採算機構に限定する。農村信用組合従業員は「固定職工」と「合同(契約)職工」のみであり、兼職従業員(不脱産職工)を含まない。

データ資料：『中国金融年鑑』[1990],p.189,[1997],p.591。

参考文献

戴相龍編[1997a]、『邁向 21 世紀的中国金融事業』北京、中国金融出版社。

戴相龍等編[1997b]、『中国金融改革与發展』北京、中国金融出版社。

小宮隆太郎[1989]、『現代中国經濟』東京、東京大学出版会。

李茂生[1987]、『中国金融結構研究』山西、山西人民出版社。

梁以寧等編[1998]、『中国資本市場發展的理論和实践』北京、北京大学出版社。

上海金融史話編写組[1978]、『上海金融史話』上海、上海人民出版社

王廷科[1995]、『現代金融制度与中国金融軌』北京、中国經濟出版社。

伶廷統・蚡畠口[1992]、『繁耐衛祉脩寫梢』北京、蕪忽署蛮竈井芙。

吳天滿[1994]、『中国金融發展論』北京、經濟管理出版社。

Yi, Gang [1994]: "Money, Banking, and Financial Markets in China", Westview Press.

中国金融学会編[1986-1997]、『中国金融年鑑』北京、中国金融年鑑編集部。

中国統計局編[1981-1997]、『中国統計年鑑』北京、中国統計出版社。

表1、貨幣供給と実体経済 (億円)

年	現金通貨	M1	M2	小売物価増 加率 (%)	消費者物価 増加率 (%)	GDP	財政歳出額
52	27.5	88.6	97.2	-0.40	2.70	679.0	176.0
53	39.4	94.8	107.1	3.40	5.10	824.0	220.1
54	41.2	110.6	126.5	2.30	1.40	859.0	246.3
55	40.3	121.0	140.9	1.00	0.30	910.0	269.3
56	57.3	149.4	176.1	0.00	-0.10	1,028.0	305.7
57	52.8	159.7	194.9	1.50	2.60	1,068.0	304.2
58	67.8	258.0	313.2	0.20	-1.10	1,307.0	409.6
59	75.1	304.3	372.6	0.90	0.30	1,439.0	552.9
60	95.9	328.1	394.4	3.10	2.50	1,457.0	654.1
61	125.7	370.3	425.7	16.20	16.10	1,220.0	367.0
62	106.5	360.1	401.3	3.80	3.80	1,149.3	305.3
63	89.9	358.0	403.7	-5.90	-5.90	1,233.3	339.6
64	80.0	351.3	406.8	-3.70	-3.70	1,454.0	399.0
65	90.8	403.6	468.8	-2.70	-1.20	1,716.1	466.3
66	108.5	457.0	529.3	-0.30	-1.20	1,868.0	541.6
67	121.9	520.6	594.4	-0.70	-0.60	1,773.9	441.9
68	134.1	572.9	651.2	0.10	0.10	1,723.1	359.8
69	137.1	582.0	657.9	-1.10	1.00	1,937.9	525.9
70	123.6	574.4	653.9	-0.20	0.00	2,252.7	649.4
71	136.2	617.6	707.9	-0.70	-0.10	2,426.4	732.2
72	151.2	635.5	740.7	-0.20	0.20	2,518.1	766.4
73	166.1	724.9	846.1	0.60	0.10	2,720.9	809.3
74	176.6	777.2	913.6	0.50	0.70	2,789.9	790.8
75	182.6	839.7	989.4	0.20	0.40	2,997.3	820.9
76	204.0	896.6	1,055.7	0.30	0.30	2,943.7	806.2
77	195.4	894.7	1,076.3	2.00	2.70	3,201.9	843.5
78	212.0	894.6	1,105.2	0.70	0.70	3,624.1	1,111.0
79	267.7	1,147.1	1,428.1	2.00	1.90	4,038.2	1,273.9
80	346.2	1,408.3	1,807.8	6.00	7.50	4,517.8	1,212.7
81	396.3	1,831.3	2,355.1	2.40	2.50	4,860.3	1,115.0
82	439.1	2,139.7	2,815.1	1.90	2.00	5,301.8	1,153.3
83	529.8	2,501.3	3,393.8	1.50	2.00	5,957.4	1,292.5
84	792.1	3,207.6	4,457.3	2.80	2.70	7,206.7	1,546.4
85	987.8	3,340.9	5,198.9	8.80	11.90	8,989.1	1,844.8
86	1,218.4	4,232.2	6,720.9	6.00	7.00	10,201.4	2,330.8
87	1,454.5	4,948.6	8,330.9	7.31	8.73	11,954.5	2,448.5
88	2,134.0	5,985.9	10,099.8	18.48	20.68	14,922.3	2,706.6
89	2,344.0	6,382.2	11,949.6	17.82	16.29	16,917.8	3,040.2
90	2,644.4	6,950.7	15,293.4	2.10	1.29	18,598.4	3,452.2
91	3,177.8	8,633.3	19,349.9	2.91	5.10	21,662.5	3,813.6
92	4,336.0	11,731.5	25,402.2	5.41	8.61	26,651.9	4,389.7
93	5,864.7	16,280.4	34,879.8	13.20	14.70	34,560.5	5,287.4
94	7,288.6	20,540.7	46,923.5	21.70	24.10	46,670.0	5,792.6
95	7,885.3	23,987.1	60,750.5	14.80	17.10	57,494.9	6,823.7
96	8,802.0	28,514.8	76,094.9	6.10	8.30	67,559.7	7,937.6

注: 本文を参照。

表2、預金(億元)

年	預金合計	企業預金	財政預金	機関団体預金	貯蓄性預金	農村預金	その他預金
52	93.3	33.0	19.5	28.1	8.6	0.0	4.1
53	107.7	31.8	33.3	22.5	12.3	1.1	6.7
54	154.1	34.4	61.3	30.7	15.9	4.3	7.5
55	147.8	32.4	36.1	42.2	19.9	6.1	11.1
56	144.9	45.0	16.4	39.1	26.7	8.0	9.6
57	186.2	39.7	20.6	49.3	35.2	17.9	23.5
58	335.6	77.6	49.9	84.8	55.2	27.8	40.3
59	443.7	70.0	82.1	111.0	68.3	48.2	64.1
60	502.9	86.0	146.6	96.3	66.3	49.9	57.5
61	535.8	116.1	174.6	72.3	55.4	56.2	61.2
62	437.8	152.3	79.9	69.7	41.2	31.6	63.1
63	445.4	176.8	67.3	56.7	45.7	34.6	64.3
64	482.3	156.1	84.8	69.6	55.5	45.6	70.7
65	529.0	181.9	74.2	80.8	65.2	50.1	76.8
66	614.5	185.0	95.8	100.6	72.3	62.9	97.9
67	648.3	199.4	67.3	130.0	73.8	69.3	108.5
68	700.8	211.8	92.3	143.7	78.3	83.3	91.4
69	715.0	215.5	119.6	151.0	75.9	78.4	74.6
70	780.7	226.1	176.8	141.4	79.5	83.3	73.6
71	857.9	226.8	188.9	161.1	90.3	93.5	97.3
72	867.2	239.0	172.6	153.9	105.2	91.4	105.1
73	969.8	279.0	160.8	172.5	121.2	107.3	129.0
74	1,018.7	324.8	137.3	152.4	136.4	123.4	144.4
75	1,110.2	362.7	140.2	157.5	149.7	136.9	163.2
76	1,119.7	389.8	97.9	166.1	159.1	136.7	170.1
77	1,215.1	384.7	151.9	171.4	181.6	143.2	182.3
78	1,300.5	368.4	187.4	159.8	210.6	154.4	219.9
79	1,555.0	468.9	148.7	184.9	281.0	203.7	277.6
80	1,933.5	563.3	164.5	229.5	399.5	239.8	351.6
81	2,347.0	852.0	237.6	274.9	523.8	278.4	409.5
82	2,759.8	1,005.6	219.2	331.4	675.4	329.9	198.3
83	3,276.0	1,139.5	243.4	378.4	892.5	391.3	230.9
84	4,208.8	1,638.5	229.7	323.5	1,249.7	372.4	430.0
85	4,989.8	1,736.2	368.4	325.8	1,622.6	449.6	487.2
86	6,317.0	2,242.7	311.5	396.0	2,237.6	559.6	569.6
87	7,742.2	2,671.2	307.0	449.2	3,073.3	626.3	615.2
88	8,825.6	2,936.6	270.9	392.7	3,801.5	669.6	754.3
89	10,043.6	3,084.9	438.0	484.0	4,876.9	333.9	555.9
90	13,029.3	3,997.7	380.4	614.8	7,034.2	393.1	609.1
91	16,657.9	4,918.1	485.8	752.8	9,107.0	649.6	744.6
92	21,296.8	6,815.8	230.7	687.4	11,545.4	947.9	1,069.6
93	26,124.0	7,671.6	487.3	713.1	14,763.8	1,070.3	1,417.9
94	35,012.1	11,469.7	833.3	853.5	20,660.5	1,060.2	134.8
95	45,955.4	14,519.6	1,003.2	899.8	28,136.6	1,194.1	202.1
96	58,386.9	18,496.8	1,271.0	947.7	36,200.8	1,361.7	144.9

注 本文を参照。

表3、貸出(億元)

年	貸出合計	工業生産部門	流通・サービス部門	固定資産、建築部門	郷鎮企業等	農業	政府借入	その他貸出
52	108.0	9.5	93.8	0.0	0.5	4.2	0.0	0.0
53	134.8	13.0	114.3	0.0	0.7	6.8	0.0	0.0
54	185.8	14.6	161.8	0.0	0.6	8.8	0.0	0.0
55	207.2	18.1	175.3	0.0	0.8	13.0	0.0	0.0
56	244.1	27.9	172.6	0.0	3.2	40.4	0.0	0.0
57	287.0	30.3	216.4	0.0	3.1	37.2	0.0	0.0
58	502.4	89.2	342.4	0.0	2.7	68.1	0.0	0.0
59	812.0	254.8	495.3	0.0	3.5	67.4	0.0	0.0
60	991.0	362.3	537.1	0.0	6.5	85.1	0.0	0.0
61	821.1	167.1	562.8	0.0	9.9	81.3	0.0	0.0
62	697.7	119.8	486.0	0.0	9.6	82.3	0.0	0.0
63	581.8	76.9	415.9	0.0	4.4	84.6	0.0	0.0
64	593.0	76.0	428.2	0.0	3.2	85.6	0.0	0.0
65	660.9	93.2	472.6	0.0	3.4	91.7	0.0	0.0
66	771.1	122.3	550.8	0.0	5.1	92.9	0.0	0.0
67	811.2	173.6	534.8	0.0	6.8	96.0	0.0	0.0
68	906.8	213.1	587.5	0.0	8.5	97.7	0.0	0.0
69	963.3	234.0	616.6	0.0	10.9	101.8	0.0	0.0
70	1,052.2	241.4	694.0	0.0	12.9	103.9	0.0	0.0
71	1,133.3	251.9	793.2	0.0	19.2	69.0	0.0	0.0
72	1,166.7	224.3	845.1	0.0	22.6	74.7	0.0	0.0
73	1,289.8	231.1	956.5	0.0	26.3	106.1	0.0	0.0
74	1,375.5	266.7	994.6	0.0	31.1	83.1	0.0	0.0
75	1,489.4	293.5	1,063.8	0.0	38.7	93.4	0.0	0.0
76	1,577.6	329.4	1,081.3	0.0	59.5	107.4	0.0	0.0
77	1,703.0	334.2	1,184.8	0.0	71.0	113.0	0.0	0.0
78	1,895.1	351.4	1,333.2	0.0	83.1	127.4	0.0	0.0
79	2,087.1	363.1	1,474.4	7.9	109.7	132.0	90.2	0.0
80	2,495.9	427.5	1,673.0	55.5	162.4	173.4	170.2	4.1
81	2,956.6	477.7	1,882.9	179.0	219.0	188.4	170.2	9.6
82	3,301.8	512.6	2,028.1	280.2	248.8	218.0	170.2	14.1
83	3,753.6	570.3	2,247.6	354.7	299.4	254.8	199.6	26.8
84	5,120.6	788.6	2,582.8	636.2	588.5	428.5	260.8	95.2
85	6,305.6	984.8	3,030.1	972.4	674.7	463.2	275.1	180.4
86	8,159.3	1,417.4	3,566.5	1,375.3	979.1	585.3	370.1	235.7
87	9,803.9	1,706.9	3,999.7	1,753.3	1,258.3	749.0	515.0	336.7
88	11,459.9	2,085.1	4,621.6	2,053.9	1,522.9	856.1	576.5	320.3
89	13,469.5	2,724.6	5,357.2	2,377.3	1,704.2	959.5	684.6	346.6
90	16,541.3	2,559.4	6,421.5	2,917.3	2,058.5	1,185.6	801.0	399.0
91	19,810.5	4,235.8	7,388.0	3,719.4	2,461.9	1,464.3	1,067.8	501.1
92	24,038.1	4,956.1	8,496.5	4,830.6	3,050.2	1,987.6	1,241.1	717.1
93	29,575.9	6,047.3	10,105.5	6,222.7	3,837.0	2,397.3	1,528.1	1,060.0
94	36,458.0	7,209.2	11,207.8	8,976.3	3,474.8	2,362.5	1,687.1	3,365.6
95	44,627.7	8,789.2	13,470.8	11,060.6	3,879.6	3,016.4	1,582.1	4,655.2
96	53,799.4	10,782.1	15,972.2	13,729.3	4,518.3	3,854.4	1,582.1	5,380.1

注 本文を参照。

表4、銀行対工業貸出利子率 (年利、%)

調整時期	利子率水準	貸出条件
1950年06月	25.20	人民銀行対国营企業、3ヶ月
1951年02月	18.00	人民銀行対国营企業、「信用」貸出
1952年06月	7.20	人民銀行対国营企業、「集中信用」貸出
1953年08月	5.40	人民銀行対国营企業、「定額」貸出
1955年10月	5.76	人民銀行対国营企業、「超定額」貸出
1958年01月	7.20	人民銀行対団体手工業貸出
1960年06月	7.20	人民銀行のすべての貸出に適用される
1971年10月	5.04	人民銀行のすべての貸出に適用される
1980年01月	5.04	人民銀行対国营企業、「定額」貸出
1980年10月	2.52	人民銀行対国营企業、「定額」貸出
1982年01月	3.60	人民銀行対国营企業、「定額」貸出
1983年01月	7.20	人民銀行対国营企業、「定額」貸出
1985年04月	7.92	人民銀行対国营企業、「定額」貸出
1988年09月	9.00	人民銀行対国营企業、「定額」貸出
1989年02月	11.34	工商銀行「一般流動資金」貸出
1995年01月	9.00	工商銀行「一般流動資金(6ヶ月)」貸出
1995年07月	10.08	工商銀行「一般流動資金(6ヶ月)」貸出
1996年05月	9.72	工商銀行「一般流動資金(6ヶ月)」貸出

注 本文を参照。

表5、中国人民銀行の資産構成

資産項目	1993年12月		1994年12月		1995年12月		1996年12月	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
	億元	%	億元	%	億元	%	億元	%
対国有銀行貸出	9,562.5	71.63	9,626.4	53.67	6,926.9	32.87	5,873.8	25.81
対政策銀行貸出	--	--	--	--	4,450.4	21.12	5,226.9	22.97
外貨保有	741.2	5.55	4,481.8	24.99	6,774.4	32.15	8,785.5	38.61
財政借款	1,688.6	12.65	1,793.6	10.00	1,688.6	8.01	1,688.6	7.42
その他	1,357.7	10.17	2,034.4	11.34	1,231.0	5.84	1,179.7	5.18
合計	13,350.0	100.00	17,936.2	100.00	21,071.3	100.00	22,754.5	100.00

注：本文を参照。

表6、預金準備率

	企業預金	貯蓄性預金	農村預金
1984年	20%	40%	25%
1985年		10%	
1987年9月		12%	
1988年9月		13%	

注：本文を参照。

表7、金融機構の状況(1996年)

		機構数	支店数	資産規模(億元)
銀 行	政策銀行	3	154,917	10,142.91
	国有商業銀行	4		93,288.59
	その他商業銀行	15	3,748	9,486.46
その他金融機関	証券会社	94	2,419	1,530.53
	信託投資会社(注a)	244		2,573.66
	保険会社(注b)	11	9,223	1,457.82
	財務会社	67	--	1,173.00
	郵便局(注c)	1	30,712	2,146.55

注：本文を参照。

表8、改革開放後の銀行設立とその規模

銀行名	1996年資産合計 (億元)	設立時期
政策銀行		
国家開発銀行	2,802.80	1994年3月
中国進出口銀行	215.61	1994年7月
中国農業發展銀行	7,124.49	1994年11月
小計(シェア)	10,142.91 (8.98%)	
国有商業銀行		
中国農業銀行	14,669.47	1979年3月
中国銀行	21,070.40	1979年3月
中国工商銀行	36,295.70	1984年1月
中国建設銀行	21,253.02	1979年8月
小計(シェア)	93,288.59 (82.62%)	
その他商業銀行		
中国投資銀行	610.67	1981年12月
交通銀行	3,978.83	1987年4月
招商銀行	925.77	1987年4月
中信実業銀行	1,086.70	1987年4月
煙台住房貯蓄銀行	57.29	1987年10月
咽穩廖型刈們号佩	5.77	1987年12月
侮框窟婢号佩	300.22	1987年12月
福建興業銀行	243.61	1988年8月
広東發展銀行	758.37	1988年9月
中国光大銀行	470.54	1992年8月
華夏銀行	226.52	1992年10月
上海浦東發展銀行	649.69	1993年1月
城市合作銀行	0.21	1995年7月
海南發展銀行	86.33	1995年8月
中国民生銀行	85.94	1996年1月
小計(シェア)	9,486.46 (8.40%)	

注: 本文を参照。

表9、ノンバンク金融機構

年	信託投資会社		証券会社		財務会社		リース会社		保険会社	
	会社数	資産規模 億円	会社数	資産規模 億円	会社数	資産規模 億円	会社数	資産規模 億円	会社数	資産規模 億円
90	339	1,224.43	44	72.20	17	102.45	9	48.89	2	238.42
91	376	1,729.06	66	189.24	19	130.26	9	53.12	3	361.59
92	386	2,513.26	87	489.35	27	182.32	11	72.67		497.86
93	389	4,329.30	91	564.19	39	240.24	13	64.36		
94	391	5,534.47	91	630.13	56	440.97	14	103.86		
95	392	5,708.64	97	831.98	65	790.71	16	134.37	9	864.61
96	244	6,182.62	94	1,590.53	67	1,321.82	16	168.00	11	1,457.82

注：本文を参照。

表10、郵便貯金事業の発展推移

	預金残高 (億円)	預金業務扱い郵便局数
1986	5.64	2,794
1987	37.63	9,477
1988	70.34	13,651
1989	100.84	15,609
1990	180.34	17,305
1991	315.15	18,738
1992	476.76	20,017
1993	615.90	21,945
1994	994.25	26,750
1995	1,615.83	30,130
1996	2,146.55	30,712

注：本文を参照。

表11、資本市場(億元、1996年末値)

預金残高	61,716.10
うち、短期預金	5,041.90
貯蓄性預金	41,415.30
その他預金	1,535.90
株式年末時価総額	9,842.37
国債期末残高	4,361.43
コール市場売買高	5,870.85
金融債期末残高	2,399.70
企業債期末残高	359.98
その他債券期末残高	258.50

注：本文を参照。

表12、人民元為替レート

年	人民元ドルレート 期末 100ドル = 人民元	円ドルレート 期末 1ドル = 円	人民元円レート 期末 1元 = 円
52	261.70	360.00	137.56
53	261.70	360.00	137.56
54	261.70	360.00	137.56
55	246.18	360.00	146.23
56	246.18	360.00	146.23
57	246.18	360.00	146.23
58	246.18	360.00	146.23
59	246.18	360.00	146.23
60	246.18	360.00	146.23
61	246.18	360.00	146.23
62	246.18	360.00	146.23
63	246.18	360.00	146.23
64	246.18	360.00	146.23
65	246.18	360.00	146.23
66	246.18	360.00	146.23
67	246.18	360.00	146.23
68	246.18	360.00	146.23
69	246.18	360.00	146.23
70	246.18	304.20	123.57
71	226.73	265.83	117.25
72	224.04	276.00	123.19
73	202.02	293.80	145.43
74	183.97	299.70	162.91
75	196.63	277.50	141.13
76	188.03	222.40	118.28
77	173.00	209.30	120.98
78	157.71	249.70	158.33
79	149.62	211.00	141.02
80	153.03	246.50	161.08
81	174.55	239.40	137.15
82	192.27	224.70	116.87
83	198.09	252.50	127.47
84	279.57	179.60	64.24
85	320.15	145.80	45.54
86	320.15	125.40	39.17
87	372.21	132.05	35.48
88	372.21	157.20	42.23
89	472.21	141.00	29.86
90	522.21	133.20	25.51
91	543.42	116.35	21.41
92	575.18	103.15	17.93
93	580.00	89.35	15.41
94	861.87	106.28	12.33
95	831.56	124.05	14.92
96	829.90	132.05	15.91
97	827.96	120.40	14.54

注 本文を参照。

表13、金融機構・従業員数

年	国家銀行 機構数	農村信用 組合機構 数	金融業従 業員数	従業員総 数	国有部門金 融業従業員 数	国有部門従 業員総数	農村信用 組合従業 員数
			万人	万人	万人	万人	万人
52				1,603	34.4	1,580	
53				1,856	37.7	1,826	
54				2,002	36.7	1,881	
55				2,162	35.7	1,908	
56				2,977	37.3	2,423	
57				3,101	36.2	2,451	
58				5,194	27.0	4,532	
59				5,275	36.2	4,561	
60				5,969	25.3	5,044	
61				5,171	25.6	4,171	
62				4,321	28.6	3,309	
63				4,372	29.9	3,293	
64				4,601	35.7	3,465	
65				4,965	30.6	3,738	
66				5,198	35.0	3,934	
67				5,305	36.0	4,006	
68				5,504	37.0	4,170	
69				5,714	35.0	4,335	
70				6,216	33.0	4,792	
71				6,787	33.2	5,318	
72				7,134	35.0	5,610	
73				7,337	35.1	5,758	
74				7,651	36.0	6,001	
75				8,198	36.6	6,426	
76				8,673	37.5	6,860	
77				9,112	38.8	7,196	
78			65.0	9,499	40.9	7,451	
79			75.0	9,967	50.4	7,693	
80			89.0	10,444	62.5	8,019	
81	47,251	55,044	97.0	10,940	70.8	8,372	27.7
82	48,925	55,209	102.0	11,281	73.8	8,630	29.9
83	49,687	55,953	106.0	11,515	76.8	8,771	32.1
84	53,898	58,255	115.0	11,890	84.1	8,634	35.0
85	58,364	58,603	126.0	12,358	93.0	8,990	37.0
86	67,626	59,194	138.0	12,809	101.0	9,333	40.2
87	79,619	60,872	154.0	13,214	113.0	9,654	43.4
88	98,076	60,897	173.0	13,608	128.0	9,983	47.2
89	94,563	58,418	205.0	13,742	136.0	10,109	48.8
90	116,947	58,200	218.0	14,059	145.0	10,346	51.7
91	123,356	57,927	234.0	14,508	154.0	10,664	53.9
92	120,622	52,763	248.0	14,792	166.0	10,889	56.3
93	138,862	50,865	270.0	14,849	182.0	10,920	59.4
94	151,985	50,745	264.0	14,849	196.0	10,890	61.5
95	160,142	50,219	273.0	14,908	203.0	10,955	63.4
96	157,365	49,692	288.0	14,845	208.0	10,949	64.9

注 本文を参照。